

事業名	修正項目 内容	金額(万円)
1、子ども施策を抜本的に強化する(4億4208万円余)		44208.2
山中林間学園	山中林間学園は廃止せず存続し、新たな魚沼自然教室と共存させるとともに、区民利用を拡大する。	4697.4
認可保育園の増設・待機児童の解消	待機児解消に向けて、認可保育園を増設する。公立保育園の増設計画を策定する。22年度は調査費を計上。	100
認証保育所設置支援	区有地を借りて認証保育所を設置する場合、権利金・保証金負担を軽減して支援する。	1083.3
学童保育室の増設	待機児童が多い綾瀬地域に学童保育室を増設する。23年度開設	1000
3人乗り自転車支援	購入費補助を行い、3人乗り自転車が必要な子育て世代を応援	400
保育料の負担軽減	第2子以降の保育料を免除し、負担を軽減し子育てを支援する。	22953.5
子ども医療費入院給食助成	子ども医療費助成について、入院給食費も無料にする。	600
地域体育館使用料の免除	小中学生の地域体育館・スポーツ施設の個人利用料(1回100円)を免除する。	
学校図書館への司書配置	中学校図書館への司書配置を当初の計画どおり行って中学校全校配置を実現する。	2184.2
小中学校の特別教室の冷房化	特別教室のエアコン設置(家庭科室、理科室、図工室)にもエアコンの設置を行う。(403教室)	5609.8
子どもの権利総合計画策定	川崎市の例に習い初年度は子ども権利条例及び子ども総合計画検討連絡会議設置。子ども委員会を設定し、骨子を策定する。	100
子ども議会の開催	子ども議会を開催する。練馬区に習い開催経費計上。	80
少人数学級の実施	少人数学級を実施する。学級編成権をもつ都が少人数学級を認めた。この考え方にたって、小学校1年生は35人学級を実施し、中学校1年生は39人学級を実施する。	5400
2、区民のいのちと健康を守る(2億5620万円)		25620
がん検診の負担軽減	乳がん検診(40歳以上)はマンモグラフィ導入後2000円の自己負担を1000円にするとともに、毎年受けられるようにする。前立腺がん検診(60-64歳)1000円の自己負担を無料に。	976
インフルエンザ予防接種	本人負担ゼロにし予防接種率を高め高齢者の命と健康を守る。	16335
肺炎球菌の予防接種	肺炎球菌ワクチンへの予防接種費用を公費助成し、接種率を高めて高齢者の死亡を防ぐ。	6800
看護師不足対策	看護師不足対策への支援策で地域医療を守る 看護師が働きやすい環境をつくるため院内保育所設置を促進する。都の補助に加えて有資格保育士採用等に支援を行う 保育士1名につき2万円、24時間加算3000円上乗せ 看護職員フェア(就職面接会)を開催し、就職斡旋・潜在看護師のほりおこしと再就業につなげる。	909
区民健診事業	国保外被保険者の特定健診受診者「心電図、眼底、貧血の3種上乗せ健診」を復活し実施する。	600
3、高齢者と介護の負担軽減の仕組みを(4億9770万円余)		49770.8
通所サービスへの食事代補助および宅配給食支援	生活悪化の中で、高齢者の栄養確保と費用負担軽減のために、通所サービス給食および宅配給食への支援を行う。補助額は1食あたり100円とする。	11572
軽度要介護者ベッド貸与	軽度要介護者の介護予防のため、一般寝台を日常生活用具の給付項目に加えレンタル補助をする。本人負担は1割とする。	1080
高齢者生活援助サービス事業	介護保険改定で使えなくなった生活援助サービスを、区の独自施策で提供する。 ヘルパー派遣の1.5時間の上限化をなくす 日中独居の生活援助ヘルパー派遣のサービスを提供 通院助成、散歩などへの外出助成サービスを提供	21079
要介護高齢者等へのゴミの個別収集	65歳以上の要介護高齢者で、独居や高齢者夫妻など自力でゴミを出せない世帯に、ゴミを戸口までとりに行く個別収集を行う。希	2502.8
紙おむつの支給	所得制限を撤廃し、課税世帯も、要介護3~5の希望する高齢者に支給する。	2287.5
介護職員等の待遇改善の人員費補助	介護職員のうち看護師への人員費補助を実施することにより、看護師不足を解消する。	5490

経済危機と生活悪化に対応した 新年度予算修正案を提出

日本共産党区議団



質問する伊藤和彦区議

予算特別委員会で(3月4日)日本共産党区議団は予算修正案を提案し、提案理由の説明を行いました。提出した修正案は、区長の新年度予算案と同時に審議され、予算委員会最終日に修正案の採決を行い、自民、公明、民主、無党派が反対し否決、区民の願いに背を向けました。修正項目と提案理由説明の概要は次のとおりです。

年間予算とため込み金をわずかに変えるだけで
二重三重に経済の波及効果が図れます!

日本共産党足立区議団が実施した第9回区民アンケートでは「昨年よりも暮らしが苦しくなった人」が75%にのびました。こうした暮らしの実態や各団体等との懇談会を行うなどして区民要望をまとめた1296項目の22年度予算要望書を提出し、緊急に対応が必要な事項については修正予算の対応を求めてきました。いま、区民の暮らしの実態はますます厳しさを増して

区長は今議会の挨拶で「区民生活を支えつつ」といながら、区長提案の新年度予算は、区民の暮らしの大変さには正面から目を向けず、「区財政はきわめて厳しい」と強調。日本共産党は、この予算委員会ですべて区民生活支援を中心にした予算修正案を提出しました。(内容は一覽表を参照)

これらは、ため込んだ基金のわずか2.6%を活用し、年間予算のわずか0.74%を増額するだけで総額24億円、64項目の新規・拡充事業ができ、二重三重に経済波及効果が図れる提案です。なお、修正案に関する条例のうち「アスベスト飛散防止条例」に関する条



日本共産党区議団議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111(内線4650-4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.family.ne.jp/~k-itou/index.html>

区民生活を守る2010年度予算修正案 建設的野党して奮闘する日本共産党



例はすでに提出済みですが、修正案が可決されれば、直ちに他の必要な条例及び改正案を提出する準備をしております。
予算委員の皆様におかれましては、ぜひ積極的にご審議いただきまして。本修正案にご賛同賜りますようお願い申し上げます。提案理由の説明といたします。(3月4日)

住区センター運営費	住区センターにおける自主活動・交流を推進するといいいながら22年度運営委託費を1億4568万円削減することに対して、保守点検委託料および備	4254.7
社会教育団体・スポーツ団体施設使用料	生涯教育施設の施設使用料を2分の1に減額する	9692.8
公園のトイレ設置	健康増進など区民が公園を利用しやすくするため公園のトイレ増設のため予算を増額する。	5000
9、情勢にふさわしい平和事業を展開する(1536万円)		
憲法の話復刻版	旧文部省発行の「憲法のはなし」復刻版を中学生3年生などに配布する	1536
原爆展への助成	区民が行う原爆展へ助成し励ます	
平和使節の派遣	平和市長会議に参加し、NPT再検討会議に足立区の代表が参加する。	
平和モニュメントの設置	平和モニュメントを設置し平和の誓いを新たにす	
原爆・戦争体験を広げる	原爆・戦争体験証言集とDVDの普及(足友会作成の証言DVDの普及・活用)	
平和映画祭	平和映画祭(庁舎ホールにて)を開催する	
10、区民の暮らしを守り、いざという時に支える仕組みをつくる(9420万円)		
区民税の減免	前年所得が減少した生活困難者に特別区民税を減免。	300
育英資金貸付事業	育英資金貸付事業(入学準備金の貸付限度額)を引き上げ、通年貸付を実施	1645
応急小口資金貸付	応急小口資金を、条例・規則どおり食費などの生活費にも貸し付ける。	3000
入院時負担軽減支援金	65歳以上の高齢者の入院時の負担を軽減するため、3万円を限度として「入院時負担軽減支援金」を支給する。	4475
11、不要不急の事業を見直し、修正に必要な財源を確保する		
学力テスト	必要のない区独自の学力テストを中止する。	-3523.3
同和対策事業	人権同和対策事務のうち特定団体の刊行物購入費及び研究会参加経費を削減する。	-175.6
公立保育園の民営化	公立保育園の民営化中止(事業費予算を削除する)。	-3800
学校統廃合	道理のない学校統廃合を中止するため準備経費を削減する。	-70.5
竹の塚公共駐車場	管理運営費の人件費を縮小し、駐車場収入を増額。	-800
緑の基金繰入	緑の基金から取り崩す(出生祝い記念樹事業等の財源とする)	-1150
育英資金積立基金繰入	育英資金積立基金を取り崩す(育英資金貸付事業の財源)	1645
減債基金繰入	減債基金を取り崩す	100000
財政調整基金繰入	財政調整基金を取り崩す	119807.4
予備費の活用	3億円を2億円に削減する。	10000

高齢者入浴事業	希望する高齢者に入浴券(100円)年50枚発行し、もって介護予防及び区民の生活支援と、公衆衛生確保・浴場支援を行う。	5659.5
特別養護老人ホーム建設	特養ホーム待機者解消のため、計画策定および23年度特養ホーム建設の調査費を計上する。	100
4、雇用と中小企業(2億4955万円)		
生業資金貸付	生業資金貸付対象を非課税以下に限定せず拡大	8500
子育てパスポート参加店支援	子育てパスポート事業の協力店に対し年間12万円(月額1万円)を助成する。	14820
宅配サービス商店支援	電話・ファックス等による商品注文に応じ配達をする商店を募りカタログを作成し区内小売店支援する。	
商店街街路灯電気代助成	街路灯の電気料金の4分の3助成を100%助成にし支援。	
公契約制度	公契約制度創設のため検討委員会を設置する。	200
一時宿泊所の拡充	住宅を失った人の一時宿泊所として、伊興職員寮を改修。	1435
5、障がい者の暮らしを守る(2億3041万円)		
民間賃貸住宅入居支援	高齢者・障害者へ「民間賃貸住宅入居支援制度」を創設。	273
グループホーム・ケアホームの増設	障害者グループホーム・ケアホーム増設のため、都の補助に加え、区の補助を創設し支援する。 知的・精神、身体グループホーム、ケアホームなど	1000
精神障害者福祉手当の支給	精神障害者福祉手当を、3級まで月額5000円を支給。	21738
要約筆記者要請支援	聴覚障害者の中途障害者のための要約筆記者養成を支援するテキスト代補助を行う。	30
6、温暖化対策を強め真に地球にやさしいまちへ(1億1250万円)		
プラスチックゴミの資源回収	容器包装リサイクル法に基づき、プラスチックゴミの回収資源化を行なう。初年度は準備期間が必要なので	10000
ベロタクシー	港区、渋谷区などで実施しているベロタクシーの調査費計上	100
樹木被覆率向上	道路の植樹を促進する。 出生時に祝いとして希望者に樹木を贈ることにより、子どもとともに、樹木も育ち、区民との協働によって緑化を推進する。	1150
7、安心・安全の対策、住宅政策の推進(2億809万円余)		
私道防犯灯助成	私道に設置されている防犯灯への電気代助成を現行年間3000円から全額助成とし防犯活動を支援する。	1000
防災備蓄	災害弱者の受け入れ先となる二次避難所のうち、備蓄品の整備されていない34か所に計画的に保管場所の整備と備蓄を行う。	2250
地デジ対策	地デジ対策として、非課税の高齢者にチューナー購入・アンテナ設置支援を行う。	21850
住宅用火災警報器設置支援	住宅火災警報器設置支援事業 648円の自己負担をなくし無料にする「高齢者のみの世帯」から「高齢者のいる世帯」(障害者も同様)の扱いにして対象を拡充する。	1001.5
アスベスト対策	アスベスト飛散防止条例を制定し、アスベストの危険度と対処方法について情報提供を行い、建設業者への誘導支援。	527.7
住宅政策の推進	総合的な住宅政策を再構築するため住宅政策審議会を開催する。審議委員の費用弁償を計上する。	1330
区営住宅の建設	入居希望が多く不足している区営住宅を増設する。 22年度は調査費を計上する。	
コミュニティバス支援	要望の多いコミュニティバスの運行路線拡大のため、バス事業者にバス購入費の一部を支援する 採算割れしている路線に補助し、運行本数の削減を防ぐ。	650
8、青年、文化・スポーツ、区民の自主活動を支援する(2億3757万円)		
青年住宅家賃助成	区内に学生が増える中、低所得の若年層の住宅確保、定住を支援するため、青年対象の住宅家賃助成制度を創設する。助成額は月額1万円とし50名募集する。初年度は10月から実施する。	300
自転車駐車場学生補助制度	高校生、大学生などの自転車駐車場代を補助。民間の自転車駐車場を利用者へ補助する。	2200